

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社エー・ディー・ワークス
【英訳名】	A.D.Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	03-5251-7561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	03-4500-4200
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,494,285	5,512,759	9,328,125
経常利益 (千円)	277,160	117,052	526,954
四半期(当期)純利益 (千円)	158,796	46,767	300,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,767	46,767	300,818
純資産額 (千円)	1,981,477	2,093,696	2,132,673
総資産額 (千円)	7,343,250	7,251,444	8,537,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,159.88	347.66	2,189.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,131.08	340.70	2,138.09
自己資本比率 (%)	26.9	28.6	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,300	1,460,906	1,382,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,317	54,228	2,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,288	1,181,244	1,383,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	994,481	1,459,186	1,233,754

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	625.21	285.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第85期第2四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。生産、輸出など震災直後からは回復の動きが見られており、雇用情勢や個人の消費マインドも回復しつつあります。しかしながら、円高や世界景気の回復が弱まっていることから、回復のテンポは緩やかになっております。また、米国や欧州のデフォルト問題などにより、金融の先行き不安感から投資マインドの低下が見られております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が属する不動産市場におきましては、震災後の買い控えムードにより、首都圏を中心とした中古住宅販売の成約件数及び平米単価は下落の動きを見せておりますが、新築マンションや新築戸建住宅に関しましてはフラット35や住宅ローン減税など、政府政策の支えにより、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、保有物件を収益性の高いものに入れ替えることによりマーケットの悪化による影響を速やかに解消するのが得策であると考え、震災前に仕入れた不動産につきましては販売価格の見直しを行い、評価損を含めて62百万円の損失を計上いたしました。

その一方で、収益構造の見直しのため、安定的収益が見込まれるストック型フィージビネスの拡大に注力し、当第2四半期連結累計期間におきましては土地有効活用などのアセット・コンサルティングフィー収入が順調に増加いたしました。

なお、当社グループは平成23年9月1日付で本社を移転したため、移転に係る費用29百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,512百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は187百万円（前年同期比44.2%減）、経常利益は117百万円（前年同期比57.8%減）、四半期純利益は46百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

（収益不動産事業）

当事業部門におきましては、販売用不動産の販売が順調に進んだことにより売上高につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら、震災前に仕入を行った物件のうち2物件で販売価格の見直しおよび評価損を含めて51百万円の損失を計上した結果、売上高は3,927百万円（前年同期比69.2%増）、経常利益は132百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

（総合居住用不動産事業）

当事業部門におきましては、新築戸建及びリモデリング住宅は計画どおり販売が進み、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、リモデリング住宅のうち中古区分マンションにつきましては、震災前に仕入を行った物件のうち6物件で販売価格の見直しおよび評価損を含めて9百万円の損失を計上しております。以上の結果、売上高は1,160百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は7百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

（ストック型フィービジネス）

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は424百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は185百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額208百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,286百万円減少し、7,251百万円となりました。これは現金及び預金が225百万円増加したこと、たな卸資産が1,561百万円減少したこと、敷金が26百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,247百万円減少し、5,157百万円となりました。これは有利子負債が1,083百万円減少したこと、未払法人税等が124百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、2,093百万円となりました。これは四半期純利益46百万円を計上したこと、剰余金の配当34百万円を実施したこと、自己株式が59百万円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より225百万円増加し、1,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,460百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益86百万円を計上したこと、たな卸資産が1,561百万円減少したこと、法人税等を163百万円支払ったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円となりました。これは主に有形固定資産4百万円を取得したこと及び敷金49百万円を差し入れたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,181百万円となりました。これは主に有利子負債の純減少額1,083百万円、自己株式の取得による支出60百万円及び配当金の支払による減少33百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業の拡大に伴い、総合居住用不動産事業において3名増加しております。なお、従業員数は顧問およびアルバイトを含んでいない、就業人員数であります。

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
収益不動産事業	12
総合居住用不動産事業	17
ストック型フィービジネス	10
全社(共通)	10
合計	49

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、前第2四半期連結累計期間と比較して著しい変動がありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,920	140,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	140,920	140,920	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9月30日	—	140,920	—	426,770	—	360,663

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	57,024	40.46
有限会社リパティールハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	8,160	5.79
増田 努	東京都西東京市	5,600	3.97
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,392	1.69
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,674	1.18
遠藤 栄一	東京都港区	1,484	1.05
MUFJベンチャーキャピタル1号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三菱UFJキャピ タル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	1,455	1.03
秋元 浩	青森県弘前市	1,362	0.96
有限会社プレステージ	東京都板橋区双葉町28-1	1,328	0.94
株式会社河辺工業	愛知県名古屋市中村区長戸井町4-52	1,304	0.92
計	—	81,783	58.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,784株(5.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,784	—	—
完全議決権株式(その他)	133,136	133,136	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,920	—	—
総株主の議決権	—	133,136	—

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町 1-1-7	7,784	—	7,784	5.52
計	—	7,784	—	7,784	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,754	1,459,486
売掛金	29,616	15,806
販売用不動産	5,620,859	4,156,392
仕掛販売用不動産	341,222	244,251
その他	152,766	163,861
貸倒引当金	248	541
流動資産合計	7,377,971	6,039,257
固定資産		
有形固定資産	1,121,992	1,144,733
無形固定資産	3,640	6,566
投資その他の資産	34,027	60,886
固定資産合計	1,159,659	1,212,187
資産合計	8,537,631	7,251,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,947	207,515
短期借入金	3,715,228	2,696,300
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	137,915	125,619
未払法人税等	166,202	42,093
引当金	24,788	18,735
その他	388,802	346,361
流動負債合計	4,672,884	3,476,625
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,574,414	1,542,103
その他	37,660	39,020
固定負債合計	1,732,074	1,681,123
負債合計	6,404,958	5,157,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	369,505	369,751
利益剰余金	1,338,550	1,350,800
自己株式	12,580	72,302
株主資本合計	2,122,245	2,075,019
新株予約権	10,427	18,677
純資産合計	2,132,673	2,093,696
負債純資産合計	8,537,631	7,251,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,494,285	5,512,759
売上原価	2,823,912	4,896,831
売上総利益	670,373	615,928
販売費及び一般管理費	333,490	427,946
営業利益	336,882	187,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	152
保険解約返戻金	419	674
還付消費税等	-	426
助成金収入	1,000	-
その他	693	834
営業外収益合計	2,321	2,087
営業外費用		
支払利息	50,988	68,197
その他	11,055	4,818
営業外費用合計	62,043	73,016
経常利益	277,160	117,052
特別損失		
投資有価証券評価損	69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,255	-
固定資産除却損	-	593
本社移転費用	-	29,460
特別損失合計	4,325	30,054
税金等調整前四半期純利益	272,835	86,998
法人税、住民税及び事業税	114,039	40,231
法人税等合計	114,039	40,231
少数株主損益調整前四半期純利益	158,796	46,767
四半期純利益	158,796	46,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,796	46,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	-
その他の包括利益合計	28	-
四半期包括利益	158,767	46,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,767	46,767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,835	86,998
減価償却費	4,984	26,642
引当金の増減額（は減少）	3,773	5,760
受取利息及び受取配当金	208	152
支払利息	50,988	68,197
投資有価証券評価損益（は益）	69	-
固定資産除却損	-	593
売上債権の増減額（は増加）	3,572	13,809
仕入債務の増減額（は減少）	24,430	7,568
たな卸資産の増減額（は増加）	712,928	1,561,438
その他	4,744	69,529
小計	371,919	1,689,805
利息及び配当金の受取額	208	152
利息の支払額	51,712	65,534
法人税等の支払額	161,877	163,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,300	1,460,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	300
有形固定資産の取得による支出	411	4,302
無形固定資産の取得による支出	606	-
投資有価証券の売却による収入	-	250
投資有価証券の取得による支出	250	-
敷金の差入による支出	-	49,816
その他	50	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,317	54,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,408,800	2,622,400
短期借入金の返済による支出	2,809,436	3,641,328
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	88,404	89,607
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	60,354
ストックオプションの行使による収入	9,477	621
配当金の支払額	23,697	33,991
その他	8,190	3,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,288	1,181,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,329	225,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,811	1,233,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,481	1,459,186

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
給与手当	72,219千円	99,317千円
賞与引当金繰入額	19,041 "	16,455 "
販売仲介手数料	62,987 "	88,046 "
貸倒引当金繰入額	— "	293 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	1,194,481千円	1,459,486千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	200,000 "	300 "
現金及び現金同等物	994,481千円	1,459,186千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,902	350	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,517	250	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型 フィービジネ ス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,322,120	822,796	349,369	3,494,285	3,494,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,322,120	822,796	349,369	3,494,285	3,494,285
セグメント利益	183,285	80,125	181,874	445,285	445,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,285
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	168,124
四半期連結損益計算書の経常利益	277,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型 フィービジネ ス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,037	1,160,184	414,537	5,512,759	5,512,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050	—	10,050	—	—
計	3,927,987	1,160,184	424,587	5,512,759	5,512,759
セグメント利益	132,134	7,611	185,955	325,700	325,700

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,700
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	208,648
四半期連結損益計算書の経常利益	117,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,159円88銭	347円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,796	46,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,796	46,767
普通株式の期中平均株式数(株)	136,907	134,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,131円08銭	340円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,486.19	2,748.67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は1,131円08銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社エー・ディー・ワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 富 康 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。